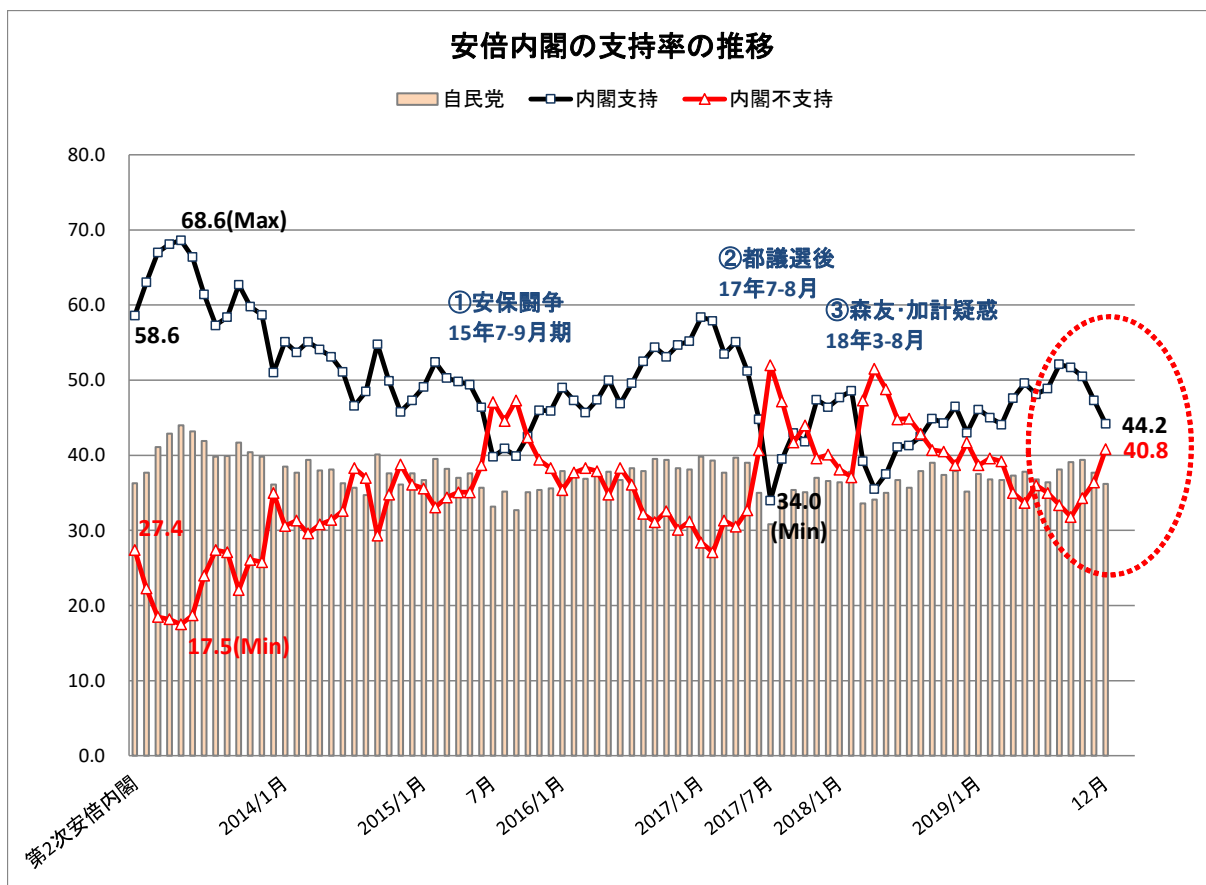


直近の世論調査から－2020.1.15(内閣支持率の逆転ならず。野党合流に慎重論)

1. 4度目の内閣支持率“逆転”とはならず



内閣支持率

12月	支持	不支持
日経12.23	50	41
毎日		
読売12.16	48	40
朝日12.24	38	42
共同12.16	42.7	43.0
時事12.13	40.6	35.3
NHK12.9	45	37
JNN12.9	49.1	47.7
ANN12.16	40.9	40.6
FNN12.16	43.2	40.3
平均	44.2	40.8
11月平均	47.3	36.4
前月比	-3.1	4.4

黄セルは内閣支持率が逆転

①反社会的勢力を「あらかじめ定義することは困難」と閣議決定したり、首相推薦枠も存在することが過去の公文書上も明らかになった「桜を見る会」問題。年明け以降も廃棄したと説明している名簿を廃棄簿へ記録していないなど、次々と問題が出てくる状態が続いている。こうした安倍首相及び政府のずさんな対応が原因となって、12月の内閣支持率は支持44.2%・不支持40.8%となり、4カ月連続で下落した(前月:支持47.3%・不支持36.4%)。

世論調査でも「桜を見る会」に対する首相・政府説明に納得するかという質問に対して納得すると回答したのが14.2%・納得しないが74.7%と、多くの国民がこれまでの説明に納得していないことが明らかになった。

また「長期政権による緩み」を問う調査でも、緩みがあると思う67.4%・そう思わない22.4%と、7割近い国民が長期政権による弊害を感じているようだが、「桜を見る会」問題での「4度目の支持率逆転」とまではならなかった。

こうした世論の一方で、JNNが実施した歴代最長となっ

桜を見る会－首相・政府の一連の説明

	納得しない	納得する
JNN12.9	72	15
NHK12.9	71	17
読売12.16	75	13
共同12.16	77.9	13.6
ANN12.16	78	11
FNN12.16	74.9	16.1
日経12.23	74	14
平均	74.7	14.2

た安倍政権の「仕事ぶり」についての世論調査は注目すべきであろう。安倍政権を評価すると回答したのが62%・評価しないが37%と評価する声が高い。この結果から見えてくるのは、何度も言われていたように、安倍首相の憲法改正に対する考え方、各種問題に説明責任を果たさないなどの不満はあるが、株価を始めとする経済指標がますます安定していること。何よりも安倍首相に代わる人材、あるいは政党も無いということが、このような結果を導いた理由であると考えられる。

しかしながら、今回の世論調査は2019年12月25日に収賄容疑でIR（カジノを含む統合型リゾート）担当の副大臣だった秋元司衆院議員が東京地検特捜部に逮捕された件は反映されていない。この件では道内選出の自民党議員も任意による事情聴取が行われるなど波紋は広がっているが、既に公表されている内閣支持率を見ると、影響を与えているとまでは言えないようである。この影響の有無については来月号で明らかにできると思う。

長期政権による緩みはあるか

	あると思う	そう思わない
JNN12.9	67	27
共同12.16	66.5	26.1
時事12.13	68.6	14.2
平均	67.4	22.4

(歴代最長)安倍政権の仕事ぶり

	評価する	評価しない
JNN12.9	62	37

2. 政党支持率は小幅な動き 野党は再編が支持率回復の起爆剤となるか

②政党支持率は、毎日新聞の調査が実施されておらず、前月と比べるとやや不完全な点もあるが、全体的には小幅な動きとなった。その中でも自民党が1.5ポイントマイナスの36.

政党支持率

12月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経12.23	41	8	1	4	5	1	2	1	0	35
毎日										
読売12.16	37	6	0	3	3	0	1	1	0	44
朝日12.24	34	6	1	4	3	1	2	1	1	41
共同12.16	36.0	10.8	1.5	4.7	3.0	0.8	3.3	4.5	1.5	31.8
時事12.13	23.0	3.8	0.6	3.5	2.0	0.2	2.0	0.7	0.3	61.1
NHK12.9	36.1	5.5	0.9	2.7	3.0	0.7	1.6	0.6	0.1	41.4
JNN12.9	35.1	7.3	1.0	3.1	3.5	0.8	1.9	1.0	0.4	40.8
ANN12.16	45.6	9.8	1.3	2.8	5.1	0.5	1.6	2.0	0.2	30.3
FNN12.16	37.9	8.9	0.8	3.4	3.0	0.3	3.7	2.4	0.6	36.2
平均	36.2	7.3	0.9	3.5	3.4	0.6	2.1	1.6	0.5	40.2
11月平均	37.7	7.2	1.1	3.9	3.5	0.5	2.5	1.5	0.6	37.2
前月比	-1.5	0.1	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	-0.4	0.1	-0.1	3.0

2%とやや支持を下げたほか、無党派層が3ポイント増の40.2%となったことが特筆すべき動きであろう。

一方で昨年末、立憲民主党の枝野幸男代表が国民民主党や社民党などに呼

びかけた政党合流の結論は、年明けに持ち越しとなっている。1月4日に立憲民主党の枝野幸男代表と国民民主党の玉木雄一郎代表がそれぞれ年頭の記者会見を行っているが、両党の合流構想に関して枝野氏は「幹事長間でかなり詰めてきているので、そう遠くない時期に結論を出したい」と述べている。玉木氏は「(立憲への)吸収合併はあり得ない。新党をつくり、国民に期待を持ってもらえる新しい枠組みを作りたい」と語っていることから、国会開会までの合流とはならない様子であるが…。

立憲と国民が合流して一つの党に

	肯定的	否定的
読売12.16	30	55
ANN12.16	39	42
FNN12.16	37.6	39.5
日経12.23	42	42
朝日12.24	38	38
平均	37.3	43.3

旧民主合流政党に政権を任せることに

	肯定的	否定的
FNN12.16	15.2	66.3

世論調査でも両党の合流に対しては、肯定的37.3%・否定的43.3%と慎重ないしは否定的な見解が多い。また、旧民主党合流政権に政権を任せることにも肯定的15.2%・否定的66.3%との結果が示されている。こうした調査結果からも旧民主党の呪縛はまだ解けていないと言える。

現段階の両党の政党支持率を合算しても10%にも届かないことを考えれば、国民の期待

は高いとは言えない。両党が中長期的視点を持ってしっかりと話し合いをし、国民にとって夢や期待が持てる政策を提示できるような政党となるのか。動きを含め、今後の方向性を注視していきたい。

3. 先が見えない日本外交－中東海域に自衛隊派遣へ

③12月24日、安倍首相は1年3カ月ぶりに韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領と日韓

日韓関係改善のための譲歩すること			中東・ホルムズ海峡への自衛隊派遣		
	必要ない	やむを得ない		賛成	反対
JNN12.9	67	18	JNN12.9	37	43
日経12.23	70	20	NHK12.9	40	39
日韓関係改善で譲歩すべきは			共同12.16	33.7	51.5
NHK12.9	①日本 5 ②韓国 49		ANN12.16	46	38
③日韓両国 49 ④必要ない			FNN12.16	49.9	35.0
日韓関係は今後改善に向かうか			日経12.23	49	38
	改善向かう	そう思わない	朝日12.24	37	44
NHK12.9	16	62	平均	42.6	40.9
読売12.16	16	74			
ANN12.16	20	62			
平均	17.3	66.0			

首脳会談を行った。日韓関係悪化の原因となった徴用工問題については韓国政府の責任で解決策を示すよう求め、両首脳は早期解決に向け、外交当局間の対話を継続していくと確認した。ところが、世論調査では国民の感情と会談結果が一致しているとは言えない状況が浮き彫りとなっている。

中東ホルムズ海峡へ情報収集目的による自衛隊派遣

についての世論調査では、賛成42.6%・反対40.9%とやや賛成が多い状況となった。ところが、2020年1月3日、アメリカはイラクの首都バグダッドでイラン革命防衛隊の司令官らを空爆により殺害した。これに対し、イラン指導部はアメリカへの報復として、イラク国内にあるアメリカ軍基地をミサイル攻撃、中東を巡る情勢は緊迫する状況になっている。にも関わらず、派遣は中止せず、実施の命令が下されたことから、今後も中東情勢からは目が離せない状況と言えよう。

4. 注目すべき世論調査から－後期高齢者医療保険料値上げ

④政府は一定の収入がある75歳以上の後期高齢者について、医療費の窓口負担を原則1割から2割に引き上げる方針を示している。12月は、こうした政府方針に対する世論調査が実施されているが、反対が賛成を若干上回る状況になっている（賛成43.6%・反対48.8%）。野党は立憲民主党が「現段階で容認しない」、共産党は「反対」と制度導入には否定的であるが、与党公明党からも「現行の1割制度を維持すること」が求めてられており、野党に限らず、与党からも高齢者の負担増に対し警戒感を示している。

他方で、一定以上の所得があれば後期高齢者医療保険料を2割にすることに対しては賛成と考える人が多いようである（賛成61%・反対32%）。

医療保険75歳以上2割に引き上げ

	賛成	反対
NHK12.9	40	49
ANN12.16	43	50
FNN12.16	39.4	55.0
日経12.23	52	41
平均	43.6	48.8

同上を一定所得以上の人に

	賛成	反対
朝日12.24	61	32

高齢者を巡る環境で言えば、すでにわが国では介護保険を利用する場合、所得や預貯金額に応じて負担割合が異なる制度設計となっているため、収入や預貯金が多い人から多く徴収することに対しての抵抗が薄いのもかもしれない。しかしながら、医療費は持病による定期通院を除けば、ケガや急病など突発的な事態で支払いすることがほとんどである。定期的かつ一定額を支払いする施設利用料などとは異なるべき性質の支出であることも考慮しなければならない。

負担感が大きくなれば、お金がないので通院を避けようとする高齢者が出てくる恐れもあり、制度導入に際しては慎重な議論が必要であろう。

5. その他の世論調査項目の一覧

安倍首相の四選に対して

	賛成	反対
共同12.16	28.7	61.5
朝日12.24	23	63
平均	25.9	62.3

安倍政権は歴代最長にふさわしいか

	ふさわしい	そう思わない
時事12.13	29.0	37.5

衆議院解散総選挙の時期は？

	期待する	期待しない
FNN12.16	①任期満了の頃 55.8	
	②来年五輪の後 32.3	③五輪の前 6.9

憲法改正について

	賛成	反対
FNN12.16	42.6	42.2

安倍首相の下での憲法改正に

	賛成	反対
共同12.16	31.7	54.4
FNN12.16	37.4	50.9
平均	34.6	52.7

国会の改憲議論が活発化することに

	期待する	期待しない
読売12.16	57	35

憲法改正にむけた議論の活発化

	議論すべき	必要ない
日経12.23	74	19

桜を見る会－来年は中止を決定に

	賛成	反対
時事12.13	73.3	13.0

桜を見る会－(見直し後)継続か中止か

	廃止すべき	継続すべき
JNN12.9	58	23
時事12.13	60.2	22.6
FNN12.16	36.9	56.0
平均	51.7	33.9

桜を見る会－首相の支援者が多く招待

	問題がある	それほどでも
JNN12.9	67	25

桜を見る会－名簿復元での対応に

	納得できる	できない
朝日12.24	13	76

桜を見る会－国会での説明継続に

	説明継続を	必要ない
朝日12.24	40	50

次の首相は誰に？

JNN12.9	①石破 24 ②小泉 19
	③安倍 12 ④河野 8 ⑤岸田／菅 5
	⑦茂木 1

読売12.16	①石破／小泉22③安倍 16
	④河野 6 ⑤菅 5 ⑥岸田／野田 4
	⑧加藤／茂木 1

ANN12.16	①石破 25 ②小泉 18
	③安倍 15④河野 7⑤岸田 6⑥菅 4
	⑦野田 2

FNN12.16	①石破18.5 ②安倍18.2
	③小泉14.5④河野5.3⑤枝野4.7⑥菅3.0
	⑦岸田2.7⑧野田0.9⑨茂木0.6⑩加藤0.2

日経12.23	①石破 20 ②小泉 17
	③安倍 15 ④河野 9 ⑤枝野 6
	⑥岸田／菅 5 ⑧小淵／加藤 1

朝日12.24	①石破 23 ②小泉 20
	③河野 8 ④菅 6 ⑤岸田 5
	⑥茂木／加藤 1

消費税10%後に家計支出は

	減らした	減らしてない
読売12.16	28	65

天皇-皇位の安定的継承議論を

	急ぐべき	必要ない
NHK12.9	45	43

未婚一人親に対する税優遇措置

	賛成	反対
FNN12.16	67.9	20.9

共通テストの記述式問題の導入に

	賛成	反対
ANN12.16	21	57

共通テストの記述式問題の導入延期に

	賛成	反対
JNN12.9	53	28
NHK12.9	59	17
読売12.16	58	23
FNN12.16	49.8	35.3
平均	55.0	25.8

共通テスト導入延期で、政府責任は

	責任大きい	それほどでも
朝日12.24	58	28

日本経済の先行きに対して

	不安ある	不安はない
共同12.16	87.9	10.5

安倍内閣が優先すべき課題は

共同12.16	①年金医療介護 41.4
	②経済政策 33.0 ③子育て 27.5
	④財政再建 18.0⑤政治の信頼回復13.9
	⑥震災復興防災11.8⑦原発エネルギー11.3
	⑧地域活性化 6.8 ⑨憲法改正 5.2

安倍政権に期待する政策課題

朝日12.24	①社会保障 ②景気回復38
	③財政再建／教育の充実 29 ⑤外交
	安全保障 27 ⑥政治行政改革 18
	⑦憲法改正 10

日韓GSOMIA協定の失効回避

	支持する	支持しない
JNN12.9	40	35

日韓GSOMIAが当面継続になった

	評価する	評価しない
読売12.16	64	22

微用工訴訟をめぐる韓国国会法案を

	支持する	支持しない
ANN12.16	19	70

駐留米軍経費の負担のあり方

ANN12.16	①減らすべき 41
	②現状維持を 50 ③増やすべき 5

日本は核兵器禁止条約に参加すべきか

	参加すべき	必要ない
NHK12.9	66	17

習近平国家主席の国賓招待に

	賛成	反対
FNN12.16	49.0	37.8

日本の地球温暖化対策の取り組み

	評価できる	評価できない
FNN12.16	36.5	47.7

日常生活で温室効果ガスに

	意識してる	していない
FNN12.16	62.5	36.3

コンビニの元旦営業は

	必要だ	必要ない
朝日12.24	25	66

年賀状のやりとりは人とのつきあいで

	必要だ	必要ない
朝日12.24	58	34

今年は'年賀状何枚くらい出すか

朝日12.24	①20枚以下 24 ②21枚～
	50枚 23 ③51枚～100枚 11 ④101枚～
	200枚 4 ⑤200枚以上 2 ⑥出さない33

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当・Takano)